

令和6年度事業概況

事業方針

令和6年度は、当協会の基本理念、中期事業計画及び現下の経済情勢等を踏まえ、事業計画及び基本財産と支払準備資産の見込を以下のとおりとしました。

事業計画

(1)保証承諾額	400,000百万円	(前年度計画比 105.3%)
(2)期末保証債務残高	1,633,000百万円	(同 97.8%)
(3)代位弁済額	30,000百万円	(同 120.0%)
(4)求償権実際回収額	5,600百万円	(同 121.7%)

基本財産と支払準備資産の見込み

(1)基本財産保有額	96,363百万円	(前年度計画比 107.7%)
(2)支払準備資産	198,190百万円	(同 103.7%)

県下の経済金融情勢と事業の実施状況

コロナ禍から経済活動が正常化し、堅調なインバウンド需要などにより持ち直しの動きが一部で見られたものの、原材料価格の高騰や人手不足の深刻化等を背景に、事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、県内の倒産件数は増加傾向にあります。

このような状況のもと、令和6年度の事業の実施状況は以下のとおりとなりました。

保証業務

厳しい経営環境が続く事業者に対し、個別に寄り添いながら、「伴走支援型特別保証制度」等を活用し、柔軟な資金繰り支援を実施しました。また、金融機関と緊密な連携を図りつつ、保証後における事業所への訪問等のモニタリングを実施するとともに、経営者保証を不要とする保証を積極的に推進しました。

期中管理・経営支援業務

様々な経営課題を抱える事業者に対して、重点支援先の選定及び金融機関との役割分担により、ターゲットを絞ったプッシュ型及びフォローアップ型の支援を推進し、課題解決を後押ししました。また、兵庫県地域支援金融会議の枠組みを通じてひょうご信用創生アワードを開催し、参加機関をはじめとする関係機関と優れた支援事例を共有するとともに、協会職員による経営支援の好事例を横展開することで、経営支援方策・質の向上につなげました。

求償権回収業務

個々の求償権の状況把握に努め、サービサーや関係部署と連携しつつ、実情に応じた効果的な回収に取り組みました。また、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」や「経営者保証ガイドライン」を活用し、求償権関係人の事業再生や生活再建の支援に積極的に取り組みました。

当期の業績

令和6年度の業績は次のとおりとなりました。

保証業務実績

(1) 保証承諾

件数	23,191件	(前年度実績比 94.2%)
保証承諾額	394,712百万円	(当年度計画比 98.7%) (前年度実績比 86.3%)

令和6年6月末で「伴走支援型特別保証制度」の取扱いが終了し、保証申込の落ち込みが見られたものの、金融機関提携保証「飛躍」「ひやくライト」、ひょうご発展支援保証「リードα」といった当協会独自商品の積極的な活用等により、保証承諾額は概ね当年度計画どおりとなりました。

(2) 期末保証債務残高

件数	125,548件	(前年度実績比 100.4%)
保証債務残高	1,658,232百万円	(当年度計画比 101.5%) (前年度実績比 96.2%)

「伴走支援型特別保証制度」によるゼロゼロ融資の借換等の影響で、想定よりも保証債務残高の減少が抑えられ、保証債務残高は当年度計画を上回りました。

(3) 代位弁済

件数	2,163件	(前年度実績比 106.8%)
代位弁済額	25,338百万円	(当年度計画比 84.5%) (前年度実績比 110.1%)

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、原材料価格の高騰や人手不足等の影響により事業継続が困難になる事業者も顕在化しており、代位弁済額は前年度を上回りましたが、「伴走支援型特別保証制度」によるゼロゼロ融資の借換えを積極的に実施したこと等により、当年度計画を下回りました。

基本財産と支払準備資産実績

(1) 基本財産

基本財産	98,461百万円	(当年度計画比 102.2%) (前年度実績比 105.3%)
基金	19,460百万円	(前年度実績比 100.0%)
基金準備金	79,001百万円	(同 106.8%)

(4) 求償権

求償権 実際回収額	6,300百万円	(当年度計画比 112.5%) (前年度実績比 96.9%)
--------------	----------	-----------------------------------

無担保求償権や法的整理の割合が増加するなど、回収環境が厳しさを増す中、現地訪問等により個々の求償権関係人の状況を把握し、返済交渉や法的措置等を積極的に行った結果、回収額は当年度計画を上回りました。

求償権償却額	23,762百万円	(当年度計画比 88.0%) (前年度実績比 118.5%)
--------	-----------	-----------------------------------

保険金	19,600百万円	(前年度実績比 117.9%)
損失補償補填金	1,712百万円	(同 163.6%)
償却準備金等	2,450百万円	(同 103.1%)

求償権残高	5,880百万円	(前年度実績比 112.2%)
-------	----------	-----------------

求償権残高は、代位弁済額が前年度実績よりも増加したことから、前年度実績を上回りました。

(2) 支払準備資産(借入金及び関連会社株式を除く)

支払準備資産	202,605百万円	(当年度計画比 102.2%) (前年度実績比 101.5%)
--------	------------	------------------------------------

現金	1百万円	(前年度実績比 118.8%)
預け金	50,870百万円	(同 104.9%)
有価証券等	151,734百万円	(同 100.5%)

支払準備資産は、代位弁済額が当年度計画を下回ったこと等により、当年度計画・前年度実績を上回りました。

令和6年度経営計画の達成に関する評価及び公表

業務運営に係る経営の透明性をより一層向上させ、客観性の高い評価を行うことにより対外的な説明責任を適切に果たすことを目的として、外部評価委員会を設けています。令和6年度の外部評価の内容につきましては当協会のホームページに公表する予定です。

令和6年度の主な取組

SDGs(持続可能な開発目標)の取組

当協会では、「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し地域経済・社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、令和4年1月1日付でSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同することを宣言しました。

具体的な行動として、SDGs支援保証「ステップ」や「SDGs社債保証」の推進、「再エネ100宣言 RE Action」への参加、くるみん認定の取得、SDGs債(グリーンボンド、ソーシャルボンド)の継続運用などに取り組みました。

引き続き、当協会ではSDGsの目標達成に向けた取組を進めるとともに事業者のSDGsの取組を後押ししていきます。



SDGs(持続可能な開発目標)

創業イベント等の開催

当協会では、地域経済の活力向上につながる創業を支援するため、各種創業イベントを開催しています。

令和6年度は、創業予定の方や創業後概ね5年未満の方を対象とした「創業フェアひょうご2024&ビジネスサロン」(令和6年10月8日)を開催。創業ミニセミナー、先輩経営者によるトークセッション、異業種交流会、自社PR会などを実施し、50名の皆さまにご参加いただきました。



創業フェアひょうご2024&ビジネスサロン

ビジネスフェアへの出展

令和6年9月5日、6日の2日間にわたり、神戸国際展示場において開催された「国際フロンティア産業メッセ2024」に出展しました。

当協会の出展ブースでは、多くの方々に保証協会を知っていただくため、パネルの展示やパンフレットの配布、デジタルサイネージの設置などにより、信用保証のしくみや各種保証制度の紹介を行いました。

また、当協会をご利用中の企業19社に対して出展を支援し、自社製品や技術をPRする場として、ご活用いただきました。



国際フロンティア産業メッセ2024

「2024 ひょうご信用創生アワード」を開催

令和6年11月7日、ラッセホールにおいて「2024 ひょうご信用創生アワード」を開催し、約110名の方にご参加いただきました。

本アワードは兵庫県地域支援金融会議の参加機関による優れた成果を上げた金融、経営支援の事例を顕彰するとともに、支援機関や事業者の皆さまと共有することにより、兵庫県の地域経済の発展に寄与することを目的としています。

当日は、事前選考により優秀事例に内定した6事例についてプレゼンテーションが行われ、最終審査を経て、最優秀事例を決定しました。また、SDGs達成に向けて優れた取組を行っている事例および創業支援に関する優れた取組を行っている事例には選考委員特別賞を授与しました。



2024 ひょうご信用創生アワード

各地で開催されている創業塾等へ講師を派遣

当協会では、県内の商工会や商工会議所が開催している創業塾などに職員を派遣し、信用保証制度の概要や創業前後に活用できる保証制度の説明、創業計画書を作成する際のポイントなどについて、講義を行っています。

今後も商工会・商工会議所との連携を強化し、創業をお考えの方や創業間もない方への支援に努めていきます。



加西市商工会議所での様子

地域の支援機関等と連携したイベント等を開催

当協会では、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、兵庫県信用組合、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター、兵庫県中小企業活性化協議会等と連携協定を締結しており、定期的な情報交換や、個別の経営支援にかかる連携、合同の相談会・セミナー等のイベント開催を実施しています。

令和6年10月9日には兵庫県中小企業団体中央会・兵庫県信用組合と連携した「アイデンティティ型デザイン経営セミナー」、令和6年10月17日、10月24日、11月14日には兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター・中兵庫信用金庫と連携した個別相談会、令和7年2月18日には兵庫県中小企業活性化協議会・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と連携した中小企業活性化セミナーを実施しました。



アイデンティティ型デザイン経営セミナー